

検証結果一覧

※ 黄色に着色している評価は、「市民検証」と「自己検証」「横断的検証」が異なる評価をしています。

制度	検証1 社会情勢	検証2 ふさわしさ	検証3				検証会議からの意見等（一部抜粋）
			① 参画協働	② 公正透明	③ 効果効率	④ PDCA	
1 市民参画制度	○	○	—	○	○	△	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 参画して声を上げる人は一部に偏りがちで、その声があたかも市民の声のような形になるのは市政運営において健全ではない。幅広い人が声を上げられる形、そしてそのような市民を育てていくことにも、今後は注力してほしい。 ❖ 市民参画制度をどのように市全体で位置付けていくのかということは、大きな課題である。
2 住民投票制度	—	—	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 自治基本条例を制定した経緯からすれば、住民投票条例の制定に向けて進めることを基本とすることは、会議共通の結論とする。 ❖ 拙速に結論を出すのではなく、明石にふさわしい条例となるよう時間をかけて実現を目指して欲しい。
3 協働のまちづくり制度	○	○	市民：○ 自己：— 横断：—	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 現在のまちづくり協議会は、活発に頑張っている一方で、関心や理解がまだまだ行き渡っていない。まちづくり協議会や自治会の活動の負担増大や役員の高齢化等の課題にどう応えていくのかが今後の大きな論点である。 ❖ まちづくり協議会の現在の仕組み、その運用の仕方について検討の必要がある。検討するに際して、本当に市民協働を実現できているのか、常に客観的に高い透明度を持って、必要な時点、場所で反省、自制をすること。活動をしている市民も市も、自制をするポイントを次の協働まちづくり制度の展開の中で組み込んでほしい。
4 広報制度	○	○	○	○	市民：○ 自己：○ 横断：△	○	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 広報あかしに掲載する情報の内容について、市の広報紙として市政について市民に知らせすべき情報を届けるとともに、市民の励みになる情報の掲載を考える必要がある。市民に必要な情報を届けつつ、市民と共に作っていく姿勢やバランスが改めて問われている。 ❖ 広報計画が適正なのか、市民に透明度の高い形で示せているのか等の観点を踏まえたアンケートのとり方などについて、今後も計画的な履行と検証をして頂く必要がある。
5 情報公開制度	○	○	○	○	○	市民：○ 自己：△ 横断：○	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 職員が他制度との関連性を理解し、市民へ正確に伝えられるよう、全庁的な課題として受け止めてほしい。 ❖ 市民に情報の公表、提供、公文書公開請求の内容、仕組み、手続の方法を周知し、認識してもらう必要がある。 ❖ 情報公開の仕組みを支えるのは、情報を作成、保管・管理すること。近年はメモも公文書にあたるとされる事例もある。丁寧な文書づくりをはじめ、情報公開制度を支える市として公文書の管理の仕組みを充実させていく必要がある。
6 個人情報保護制度	市民：○ 自己：△ 横断：○	○	○	○	○	市民：○ 自己：△ 横断：○	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 個人情報、情報公開について、職員が制度を理解できる体制になっているか、保有個人情報開示請求などの方法が、市民に分かりやすい仕組みになっているのか、検討していただきたい。 ❖ 自己情報コントロール権も踏まえつつ、個人情報が公益にどの程度有益な効果を及ぼすのか丁寧に議論しながら利活用を考えていく必要がある。
7 総合計画制度	○	○	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 市民アンケートでニーズの高かった施策や数値目標に対し進捗に課題がある分野について、施策の充実を図るなどしてその改善に取り組んでいただきたい。
8 財政運営制度	○	○	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 財政白書を市民参画のもとでわかりやすく作成し、公表している。これまでの財政運営、今後の見通しもしっかりと伝えている。市民サービスのために必要な投資など未来を踏まえ効果的、効率的に財政のやりくりがなされている。
9 政策法務制度	○	○	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 政策立案のみならず、解釈面においても引き続き、自主的かつ積極的な運用ができる体制を築いてほしい。 ❖ 政策法務の考えに基づき市政が運営されていることについて、職員への研修等を通じて組織の運営にも反映し、その結果を評価できるよう努めて欲しい。
10 評価制度	○	○	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 評価制度の条例化は、理念的な評価条例では策定する意味がない一方で、具体的な条例にすれば、途端に陳腐化してしまう等の課題があり、引き続きの検討課題とはなるが、現行の評価制度については、適合している。 ❖ 事務事業点検シートが良い仕組みとして、適正に運用されているのか、定性評価やプロセス評価など意見があったところであるが、時勢に応じ適宜見直しをお願いする。

制度	検証1 社会情勢	検証2 ふさわしさ	検証3				検証会議からの意見等（一部抜粋）
			① 参画協働	② 公正透明	③ 効果効率	④ PDCA	
1.1 行政改革制度	○	○	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 公共施設等については、計画的に統廃合を進めようとしている。また、行政改革全般については、財政健全化推進計画及びその後継の財政白書を通じて、実現していこうとしている。 ❖ 各事業や公共施設等の行政改革の推進については原則、情報公開がされている。
1.2 組織制度	○	○	—	○	○	—	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 組織改正の周知、浸透に努めている点は一定の評価ができるが、市民視点では、「分かりにくさ」は相変わらず続いているため、分かりやすさをどう作っていくのかが課題である。 ❖ 毎年度のヒアリングに基づき組織を見直しているが、計画と評価、というプロセスに乗せた検証が必要であり、今後の検討事項として欲しい。
1.3 行政手続制度	○	○	—	○	○	—	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 行政不服審査は審査に時間を要するが、時間を要すると、原処分の適正性を大きく変えるケースもある。こうした点について、標準処理期間含めた審査請求のあり方を含め検討しなければならない。 ❖ 研修を充実させているが、全ての職員が手続を理解し、業務の執行ができるよう、非常勤職員や委託業務に関わる方も含めた理解促進が必要である。
1.4 広聴制度	○	○	○	○	○	市民：○ 自己：△ 横断：○	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 市民に本市が受付できない性質の苦情・意見をあらかじめ明示しておくことや、苦情・要望・提案の有効な提言方法を学ぶ機会の創出等の取組も効果的であろう。 ❖ 制度所管課は、所管課以外にも市民の声を反映するための仕組みがあることを把握し、市民の声を埋もれさせていかず、市民の声を受け止めて的確に市政に反映することが出来ているかを評価する役割を担ってほしい。 ❖ 事務事業評価を行っている点を踏まえると、市民に示すような成果評価は難しくとも、努力の程度に対する評価は可能であろう。場合によっては、意見・要望の件数やこれらに対する返答の迅速さ、各課の対応等を踏まえた実施評価も十分され得ると考えられる。
1.5 行政オンブズマン制度	○	○	○	○	○	市民：○ 自己：— 横断：○	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 市民の要望・苦情を迅速かつ的確に、中立的に裁判手続によらない柔軟に対処する仕組みとして、市民の様々なニーズに応えている。 ❖ 本制度を創設し、オンブズマンを選任し、そこへ多様な相談があり、そのうちから苦情申立てが生まれるという仕組みを設けていることは、まさに計画的に進められているものである。実績数値よりも、本制度が用意され、必要時にいつでも機能する体制を整備していることを評価するべきである。
1.6 法令遵守及び公益通報制度	○	○	—	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 法令遵守することのみならず、カスタマーハラスマントへの対応などの社会規範や道徳倫理も含めた観点で職員研修に取り組むことも重要である。 ❖ 公益通報やコンプライアンスの仕組み自体の公開性と透明性を確保していく努力は今後も続けていただきたい。
1.7 危機管理制度	○	○	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 今後とも現行制度を十分に活用して、新たな動きや新たな問題に対処できるよう運用していただきたい。 ❖ 災害対策や安全対策は、かかった費用に対して出てくる効果は市民の安全しかない。一方で、市民の安全の価値は無限大で、いくらかけてでもやるべきという面もあり、効果的・効率的と言われても難しいところはある。法令その他で求められていることや、市民の安全を守ろうという点で取組を進めていること、引き続きしっかり準備をしていただきたい。
1.8 行政連携制度	○	○	市民：○ 自己：— 横断：—	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 社会ニーズに的確に応えようとしていること、行政の資源の制約が大きいことを踏まえながら行政連携を進めていこうと努力をしていることが見受けられる。 ❖ 広域的な事務処理そのものが効果・効率性を検証しながら行われるべきである。一方で、コストパフォーマンスが低いようなケースも出てくるであろうが、先進的な試みを試行していくことで分かってくる面も大きい。